

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00826

研究課題名（和文）内戦における社会秩序の形成と市民の国家意識に関する実証研究

研究課題名（英文）Social Order and National Identity in Civil War

研究代表者

窪田 悠一（KUBOTA, Yuichi）

日本大学・法学部・准教授

研究者番号：40710075

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,520,000円

研究成果の概要（和文）：なぜ内戦後国家はしばしば国民統合に苦慮するのであろうか。既存の研究では、反乱軍の公共サービスの提供が国民統合の土台となる国家の正当性を損なってしまう可能性が示唆されている。しかしながら、その具体的なメカニズムについては未だ実証的な検討が行われていない。この問題に取り組むため、我々はパキスタンの旧連邦直轄部族地域において一連の質問票調査を実施した。調査データの分析の結果、反乱軍サービスが市民の国家の正当性に関する意識を弱めていることがわかった。特に、国家正当性の意識は市民が（国家よりも）反乱軍からより広範なサービスの提供を受けている際に弱まることが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、内戦における社会秩序のメカニズムの解明に寄与することができるだけでなく、反政府武装組織によるガバナンスという広く国際関係論・政治学で共有される学術的関心に有益な示唆を与えることができる。さらに本研究は内戦経験国における平和構築や開発という分野横断的テーマとも深くかかわっており、開発学や開発経済学などにも関係する学際的なテーマの開拓に貢献するものである。また、内戦後の復興には、インフラの整備といった物質的な側面だけではなく、市民の心理的側面への注目と対応が必要である。本研究の成果は内戦経験国の安定化と発展の土台となる知見を提供することができると思われる。

研究成果の概要（英文）：Why does civil war hinder national integration? Previous studies have argued that rebel delivery of public services impairs state legitimacy, which would foster the integration of civilians. However, how rebel services impede the development of state legitimacy has yet to be examined. To examine the relationship between rebel services and state legitimacy, we implemented a series of questionnaire surveys in the former Federally Administered Tribal Areas of Pakistan. Analyses of those survey data show a link between the rebels' provision of services and state legitimacy: provision of these services weakens civilians' attitude toward state legitimacy. In particular, state legitimacy is still weakened if civilians receive a wider variety of wartime services from the rebels than from the state.

研究分野：国際関係論

キーワード：内戦 社会秩序 国家意識 反乱軍 公共サービス

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は「内戦における反政府武装組織(反乱軍)の領域統治を通じた社会秩序の形成は国家の正当性に関する市民の意識に及ぼすのか」という問いに答えることを目的とした。内戦の状況下では、しばしば反乱軍による実質的な領域統治を通じた社会秩序の形成がみられる。ここでは治安の維持や公共サービスの提供を行うことにより、市民からの支持を取り付け、統治の正当性を確保することが試みられる。こうした反乱軍の疑似国家としての役割は地域における制度や規範を規定し、社会秩序を形成することとなる。それではこうした秩序の形成は市民の政治・社会意識に対して及ぼす影響を及ぼしうるのであるのか。本研究では特に彼らが国家の正当性や、そこで用いられるべき制度・ルールについてどのように考えているのか、という点に焦点を当てることを意図した。

このような問いに答えるため、本研究では事例としてパキスタンの旧連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas, FATA)を取り上げることとした。当該地域は9.11テロ後の米国によるアフガニスタン攻撃に付随するパキスタン政府の軍事作戦までは中央政府の実効支配の外にあり、独自の社会制度や市民アイデンティティ・意識は同国の他地域におけるそれとは性格を異にしていた。結果として、地域社会に対するアイデンティティが強く、パキスタン国家そのものに対する帰属意識は高くなかった。しかし内戦勃発後は影響力の増大を目論むタリバン系の反政府武装組織の台頭とそれによる部族制度の排除に加えて、中央政府の軍事作戦や開発プロジェクトにより市民と国家組織との関係性が生まれ、諸統治主体に関する意識が劇的に変化したであろうことが予想された。同地域では2004年以降の一連の和平合意の結果として内戦中の反政府勢力が留まるものの、研究開始当初では中央政府による支配の影響が強まっていた。このことから、本事例は内戦における社会秩序が市民の国家意識に対する長期的なインパクトをもつものなのかを明らかにするために適切であると考えた。

近年の内戦研究では、そのプロセスの動態性や暴力の偏在性への考慮から、市民に対する暴力や兵士の徴募といった内戦の構成要素について特定の事例を詳細に観察するアプローチが多く採られるようになってきている。反乱軍による領域統治とそれに起因する社会秩序の形成も、こうした新しいアプローチから生まれた研究関心である。既存の研究では、反乱軍は治安の維持や公共サービスの提供を通じて支配下の市民と持続的な関係を築こうとすることが指摘されている。ただし、これらの研究では反乱軍がどのような条件下でいかなる領域統治を行うかについての議論は行われているものの、それが市民の政治・社会意識に及ぼす影響については分析がほとんど及んでいない。例外として研究代表者がスリランカ内戦におけるタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の領域統治と市民アイデンティティとの関係性について考察した論文などがあつたが、当該テーマに関する研究は国際的にも緒に就いたばかりである。本研究は下位国家レベルでのデータ収集・観察という新しい潮流をさらに推し進め、事例研究の蓄積と理論化が十分に行われていない内戦下の社会秩序の市民への影響を明らかにすることを目指した。

また本研究の事例であるFATAは外部からのアクセスが困難であり、実地調査に基づく学術研究の対象となることが少なかった。ここでの紛争はタリバンという近年の国際政治において重要なアクターを巻き込んだものであるという点、またインフラや地域経済に損害を与えつつ多くの国内避難民を出しているという点などで政策的にも注目すべき事例であった。それにもかかわらず現地における体系的な学術調査はほとんどなされてきていないことから、本研究の成果が重要な貢献となることが期待された。

## 2. 研究の目的

長期に及ぶ内戦下の市民と武装組織との関係(民軍関係)ではしばしば非暴力的な側面が顕在化し、そうした関係性が持続的な秩序として制度化される。本研究は、このような非暴力的な民軍関係によって制度化された社会秩序を再検討し、それが国家の正当性に関する市民の意識に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。内戦中の経験が市民の行動に影響を与えると主張する既存の研究でも、それがどのような意識に基づいているのかについては背景的な前提を置くものの、実証データの提示を伴っていなかった。本研究では、リスク回避性や時間選好といった行動経済学的概念を取り入れながら、市民の価値観・規範意識に関するマイクロデータの収集・分析を通して、こうした理論的空白を埋めることを意図した。

本研究では内戦における社会秩序の形成が統治主体の顕在化を通じて国家の正当性に関する市民の意識に影響を及ぼすメカニズムを明らかにすることを試みた。もし市民が反乱軍による社会秩序の形成に対して肯定的な経験・イメージを有していれば、彼らに対する帰属意識を強め、既存のパキスタン国家の正当性に関する意識を損ねることになるであろう。反対に、否定的な経験・イメージは国家への支持につながる。こうした本研究の成果は大きな波及効果を持つものと

考えられる。学術的には、内戦における社会秩序のメカニズムと影響を解明することができるだけでなく、反乱軍によるガバナンスという広く国際関係論・政治学で共有される学術的関心にも有益な示唆を与えることができる。さらに本研究は内戦経験国における平和構築や開発という分野横断的テーマとも深くかかわっており、開発学や開発経済学などにも関係する学際的なテーマの開拓に寄与するものである。内戦後の復興には、インフラの整備といった物質的な側面だけではなく、市民の心理的側面への注目と対応が必要である。本研究の成果は内戦経験国の安定化と発展の土台となる知見を提供することができると思われる。

### 3. 研究の方法

本研究活動の第一段階として、内戦における社会秩序の理論的側面に関する文献調査を行った。特に、パキスタン以外の事例も考察の対象とし、関連する文献を広くレビューした。具体的には、反乱軍はいかなる目的のもとで治安の維持や公共サービスの提供を行うのか、またその効果はいかなる条件で持続するのか等について検討し、一般化が可能な理論枠組み構築のための基礎を作った。

また、国家による統治の正当性に関する市民の意識が内戦中のいかなる経験によって影響を受けるのかについて明らかにするため、一般市民に対する質問票調査を複数年度にわたって実施した。一連の調査では内戦中の経験など回答者にとって答えづらい質問項目を含むため、回答拒否や「社会的望ましきバイアス」の問題を孕んでいる。ここでは



実験的手法を採り入れ、主な独立変数である反政府武装組織による公共サービスの提供に関する情報を挿入した質問票をもとにした処置群を作成し、これらの情報を含まない制御群との比較なども行った。また、リスク・時間選好を計測するための行動経済学的な質問を含めた。こうした項目と国家への心理的帰属度、治安維持機関に対する信頼性、法の支配の実効性などに関する意識などとの相関が把握できることを意図した。2018年度の初め

より質問項目の確定、標本抽出方法・調査地の選定を進めたのち、ランダムに抽出されたFATA内の村落において、成人の男女を対象にした面接調査に入った。当該調査は合計で2,798件の個票データを収集するに至った（調査対象地域は上図の通り）。

2019年度には、前年度調査でインタビューを行った対象者の中でフォローアップ調査への参加に同意した者に対する聞き取りを行った。ここでは、同年に実施されたカイバル・パクテUNKワ州議会補欠選挙に際しての市民の意識や行動に関する質問を行い、内戦中の経験が現在の政治意識や投票行動に及ぼす影響の把握を試みた。さらに2020年度には、それまでに調査を行った村落において、内戦下の暴力や反乱軍の公共サービス提供に関するより客観的なデータを収集することを目的に追加の質問票調査を実施した。具体的には、各村落において当該地域の歴史や社会的背景に関する代表的な見解を伝えることができる者（部族長など）を対象に、内戦前後の政治社会状況に関する質問を行った。

### 4. 研究成果

本研究の成果として、上述の質問票調査データの分析結果の一部について述べる。主に2018年度実施の調査から得られたデータの操作変数を用いた二段階最小二乗法などによる分析からは、反乱軍による公共サービスの提供と市民の国家正当性に関する意識との間には因果関係があることが示唆された。このことは、内戦中に反乱軍からサービス提供を受けた者ほど、内戦後社会において国家の正当性に関する肯定的な態度が有意に低かったという分析結果に基づいている。特に、（国家よりも）反乱軍からより多様なサービスの提供を受けた者ほどそうした意識が低いことがわかった。また分析結果は、国家によるサービス提供はその正当性に関する市民の意識に正の相関関係を持っていることも示しており、内戦時のサービス提供が戦後社会の市民意識に対する長期的な影響を持っていることが示唆された。

こうした内戦下のサービス提供は地理的に重複した地点で行われる傾向があることもわかった。具体的には、反乱軍のサービスは、市民が国家からサービス提供を受けた、また国家からの暴力被害を受けた場所でより多く提供されていた。反対に、反乱軍によるサービス提供と暴力被害とは統計的に有意な関係性は認められなかった。また、スンナ派の人々や低所得の人々ほど、反乱

軍によるサービスの提供を受けている傾向があった。さらに地理的にみれば、標高が高く主要な道路から離れている村落ほど反乱軍によるサービス提供が少なかったこともわかった。つまり、反乱軍はサービス提供に必要な労力や資源の効果を最大化できるような地域でこれを行っていたことが示唆された。このことから、地理的なアクセスは戦略的に非常に重要な意味を持っているものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 黒崎卓・窪田悠一・大林一広	4. 巻 71
2. 論文標題 内戦下の暴力とリスク・時間選好：パキスタン北西部の事例より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 317-332
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Wartime Service Provision and State Legitimacy: Evidence from the Former FATA Region, Pakistan
3. 学会等名 日本経済学会春季大会（オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒崎卓
2. 発表標題 パキスタンにおける国民統合と経済開発・貧困削減について考える：旧連邦直轄部族地域(FATA)の州併合に焦点を当てて
3. 学会等名 国際協力機構(JICA)南アジア研究会（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 窪田悠一・大村啓喬
2. 発表標題 内戦における公共サービスの提供と国家の正当性 - パキスタン・旧連邦直轄部族地域におけるサーベイ実験を通じて
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Civil Identity, Political Participation, and Institution Building in a Post-Conflict Society: A Case of Former FATA Regions in Pakistan
3. 学会等名 日本南アジア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 State Legitimacy and War-time Service Provision in Former FATA, Pakistan
3. 学会等名 2019 KINDAS Research Group 2 Seminar (3rd)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuhiro Obayashi and Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Wartime Service Provision and State Legitimacy: Evidence from the former FATA, Pakistan
3. 学会等名 Workshop on Democracy, Network and Conflict (一橋大学国際・公共政策大学院) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 窪田悠一
2. 発表標題 内戦下の暴力、リスク・時間選好、社会政治参加 パキスタン北西部の事例より
3. 学会等名 国際安全保障学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大林 一広  (Obayashi Kazuhiro)  (30598149)	一橋大学・大学院法学研究科・准教授   (12613)	
研究分担者	大村 啓喬  (Ohmura Hirotaka)  (50609344)	滋賀大学・経済学部・准教授   (14201)	
研究分担者	黒崎 卓  (Kurosaki Takashi)  (90293159)	一橋大学・経済研究所・教授   (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
パキスタン	アボッターバード科学技術大学			
イタリア	カルロ・アルベルト・カレッジ			
パキスタン	コハト科学技術大学			
パキスタン	国立現代語大学			